

SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム（シナリオ創出フェーズ）

令和4年度採択プロジェクト 事後評価報告書

2025年（令和7年）3月

研究開発プロジェクト名：市民のSDGs取組に向けた行動変容のためのミュージアム活用シナリオの創出

研究代表者：佐々木 亨（北海道大学大学院文学研究院 特任教授）

協働実施者：佐久間 大輔（大阪市立自然史博物館学芸課 課長）

実施期間：2022年（令和4年）10月～2025年（令和7年）3月 ※期間延長

総合評価

一定の成果が得られたと評価する。

本プロジェクトは、SDGs目標の達成において、社会の課題を読み解き、解決できる能力を持ち、行動変容ができる市民が育つことが鍵であるとし、対話的な学びの場として重要視されているミュージアムを活用し、より多くの市民がSDGsの課題解決に向けて、主体的に行動がとれるようになることを目指すものである。

本プログラムに相応しい挑戦的なテーマであり、明文化や測定が難しい課題に対して試行錯誤しながら着実に取り組みが進められた。エドゥケーター育成動画作成や協働型プログラム評価の手法を整理したことは成果であると評価する。一方で、本来のミュージアム活動を超えた新たな事業モデル構築については、今後の課題である。多地域展開しうるパッケージやユニットの開発について、パートナーを得るなど、より具体的に準備を進め、大阪自然史センターに匹敵しうる地域内の人材育成を継続的かつ安定的に担い得る組織が各地に設立されることを期待する。

項目評価

1. 目標の妥当性

目標は妥当であったと評価する。

「より多くの市民がSDGsの課題解決に向けて、主体的に行動がとれるようになる」こと、その副次効果として「博物館の社会的資源の価値が高まり、より多くの市民が博物館を身近で、楽しく開放的な対話の場として利用するようになる」こと、という目標は、妥当であったと評価する。さらに「自分事として継続的に行動ができる市民（SDGs人材）」を増やしていくという目標は、分野を超えてSDGs達成への寄与に資するものである。一方で、ビジョンには共感するものの、目標自体の抽象度が高かったため、多地域展開しうるパッケージとユニットの開発など、横展開に向けた具体的な道筋も必要であったと考える。

2. 研究開発プロジェクトの目標の達成状況および研究開発成果

プロジェクトの目標は限定的に達成されたと評価する。

「市民の SDGs 取組に向けた行動変容のためのミュージアム活用シナリオ」の作成について、すでに取り組みが確立されていた大阪自然史博物館での実践の体系化には一定の進捗が見られた。一方で、育成する SDGs 人材の要件の抽象度が高く、育成効果について定量的評価に基づく結果や、本取り組みの前後で何が大きく変化・進化したのか、といった視点も加え、今後、人的資源に乏しい博物館等における展開・定着を可能とするパッケージの開発や実装に向けて、更なる進展を期待する。

3. 研究開発プロジェクトの運営・活動状況

プロジェクトの運営・活動状況は、妥当だったと評価する。

ワークショップなどの各種活動が定期的実施されたこと、プロジェクト実施経過とマネジメントチームとの協議を経て、早い段階で実施項目に人材育成のツール開発などの変更を加え柔軟にプロジェクトを運営したことを評価する。一方で、多地域展開へ向けたステークホルダーが現段階では類似施設に限定されている感は否めず、プログラム体験済みの来館者や周辺の地域住民等、ステークホルダーの選定とさらなる巻き込みが求められる。今後、特に人的資源不足が深刻な小規模館のためのパッケージ化やユニット化を進める担い手を具体的に定め、また、エデュケーション人材を擁することの博物館にとっての便益をアピールポイントとして、多地域展開が進むことを期待する。

4. プロジェクト終了後の事業構想(研究開発成果の活用・展開の可能性)

プロジェクト終了後の事業構想は、概ね描けていると評価する。

構想の意義や価値について十分吟味されており、課題認識の解像度は高い。ミュージアムエデュケーターの養成について、学芸員だけでなく関心がある人たちに幅を広げている点も評価できる。一方で、解決策、とりわけ中・小規模館での人材育成や、資金調達を含め、周囲からの協力を得るための具体的な手法は、やや抽象的であった。シーズ技術を、誰がどのような方法で普及させるのか、どのようなステークホルダーを巻き込むのか、展開に向けて必要な人材の定義と育成手法の明確化などの検討を進め、社会や市民の SDGs 実践のための行動変容を促す取組みに広がることを期待する。

5. その他

なし